

# 2022年度(2023年3月期) 第2四半期 決算説明会

2022年11月  
阪和興業株式会社

Copyright© 2022 Hanwa Co., Ltd. All Rights Reserved

## 連結業績概要

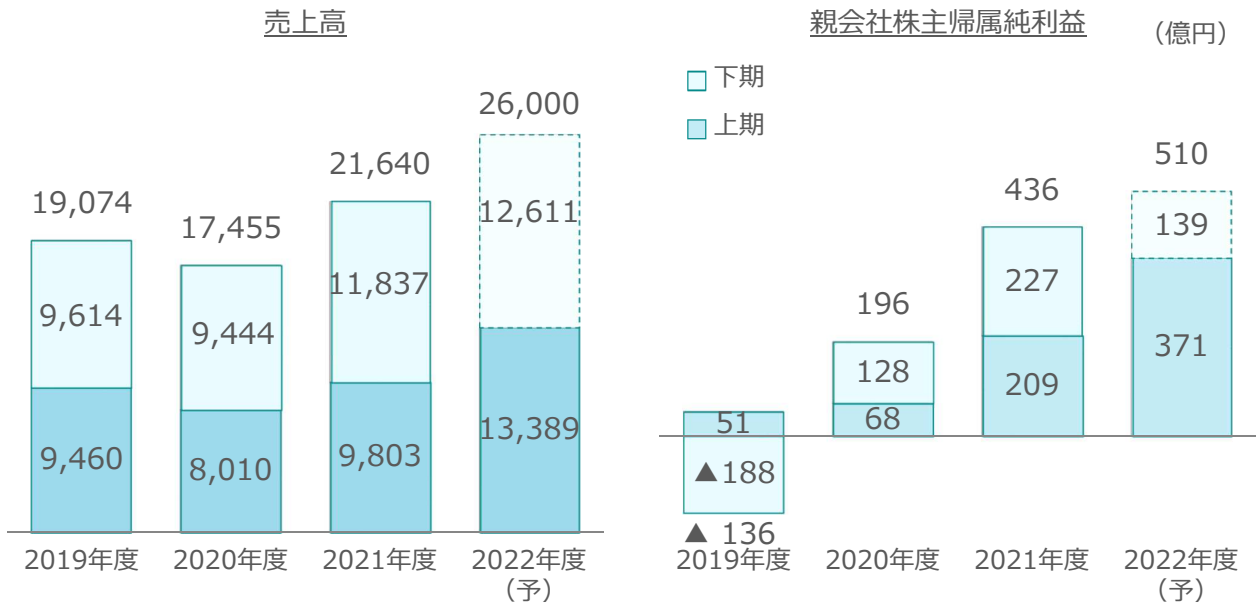
- **売上高**  
資源高を背景に鋼材や非鉄金属、原油等の商品価格が高水準で推移したことに加え、海外販売子会社の業績拡大が寄与。
- **経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益**  
営業利益の増加に加え、戦略的投資先等からの配当収入やプライマリーメタル事業における持分法投資利益の増加などにより大幅増益。

	2021年度 上期実績	2022年度 上期実績	増減 (増減率)
売上高 (億円)	9,803	13,389	+3,586 (+37%)
売上総利益	575	711	+135 (+24%)
営業利益	304	413	+109 (+36%)
経常利益	306	529	+223 (+73%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	209	371	+161 (+77%)

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

## ■ 半期毎の業績推移

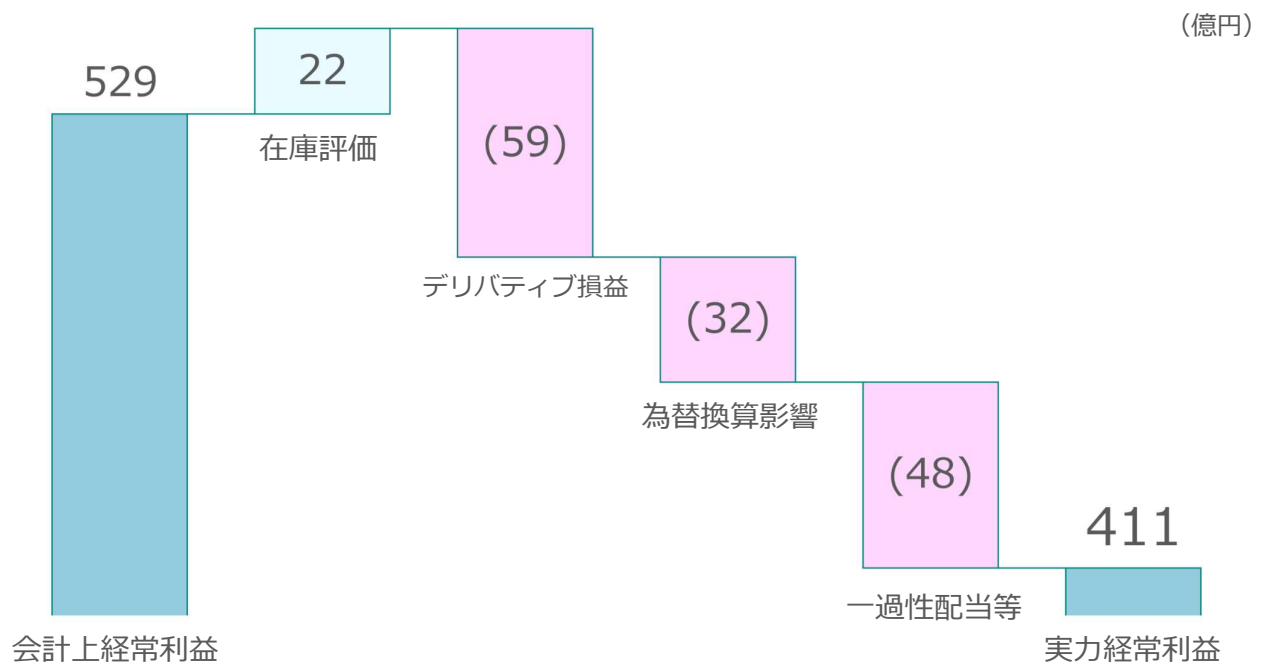
上期は売上高、利益ともに過去最高を記録。  
通期業績についても**過去最高益を更新する見込み**。



※2021年度より、収益認識に関する会計基準等を採用しております。

# 時価会計・一過性損益の影響

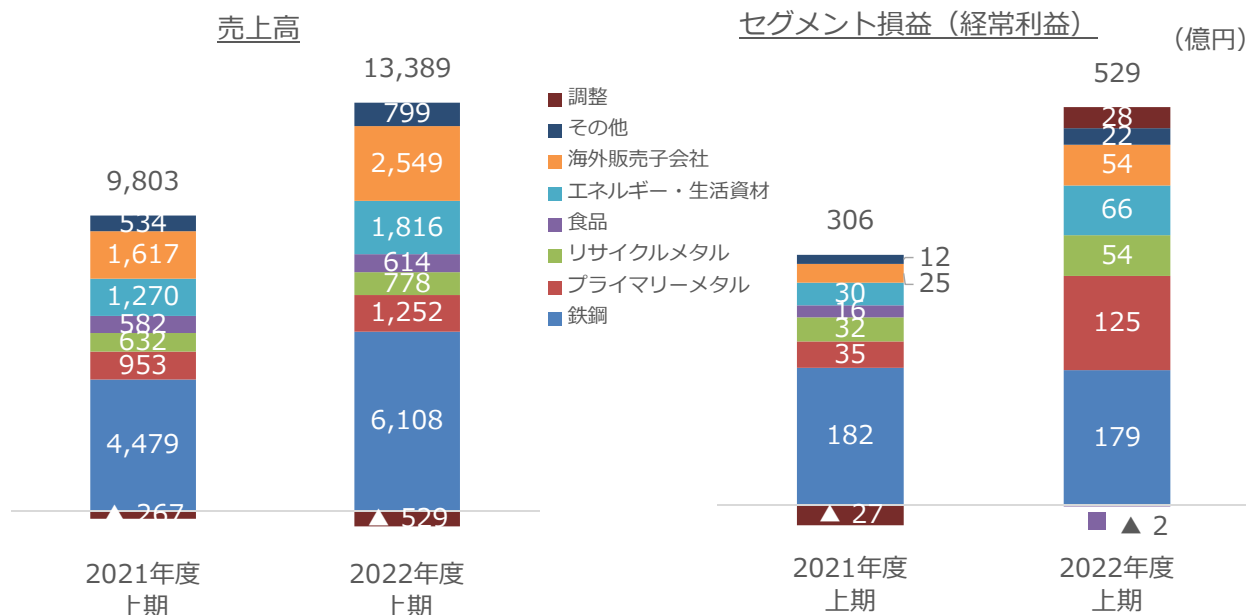
■ 会計上の経常利益529億円に対し、**実力経常利益は411億円**（前年同期比+129億円）  
（前年同期は会計上の経常利益306億円に対し、実力経常利益282億）



# 事業セグメント別の状況

## ■ セグメント別の状況

鉄鋼、食品セグメントを除き、大幅増益。  
 プライマリー : 前年同期比+90億円  
 エネルギー・生活資材 : 前年同期比+35億円  
 海外販売子会社 : 前年同期比+29億円



# 連結財政状態

- 株主資本 2,571億円 (前期末比 +350億円) 利益剰余金の積み上がり等
- 純有利子負債 4,735億円 (前期末比 ▲839億円) ヘッジに係る長期差入保証金の減少等
- Net DER 1.6倍/1.4\*倍 (前期末比▲0.8倍) \*ハイブリッドローン考慮後のNet DER

	(億円)	2022/3末	2022/9末	増減 (増減率)
総 資 産		17,153	13,621	▲3,532 (▲21%)
株 主 資 本		2,220	2,571	+350 (+16%)
自 己 資 本		2,371	2,897	+526 (+22%)
自 己 資 本 比 率		13.8%	21.3%	+7.5pt(+54%)
(ハイブリッドローン考慮後)		(15.3%)	(23.1%)	
有 利 子 負 債		7,229	6,113	▲1,116 (▲15%)
ネ ッ ト 有 利 子 負 債		5,574	4,735	▲839 (▲15%)
ネ ッ ト D E R		2.4倍	1.6倍	▲0.8倍
(ハイブリッドローン考慮後)		(2.0倍)	(1.4倍)	

# 連結キャッシュ・フローの状況

- **営業CF** 長期差入保証金の減少（1,873億円）や未収入金の減少（1,275億円）等により、**1,101億円の収入**
- **投資CF** 有形固定資産や投資有価証券の取得等により、**86億円の支出**
- **財務CF** 長期差入保証金の回収に伴う借入金の返済等により、**1,225億円の支出**

	2021年度 (億円) 上期実績	2022年度 上期実績	増減 (増減率)
営業CF	▲ 661	1,101	+1,762 (-)
(主な要因)			
税金等調整前純利益	306	534	+228 (+75%)
運転資本増減 (▲は増加)	▲ 698	▲ 672	+25 (▲4%)
未収入金の増減額 (▲は増加)	▲ 57	1,275	+1,333 (-)
長期差入保証金の増減額 (▲は増加)	▲ 55	1,873	+1,929 (-)
投資CF	▲ 85	▲ 86	▲0 (+1%)
財務CF	786	▲ 1,225	▲2,012 (-)
現金及び現金同等物	562	1,378	+815 (+145%)

\* 運転資本増減 = 「売上債権及び契約資産の増減額」 + 「棚卸資産の増減額」 + 「仕入債務の増減額」により算出

# 連結業績予想

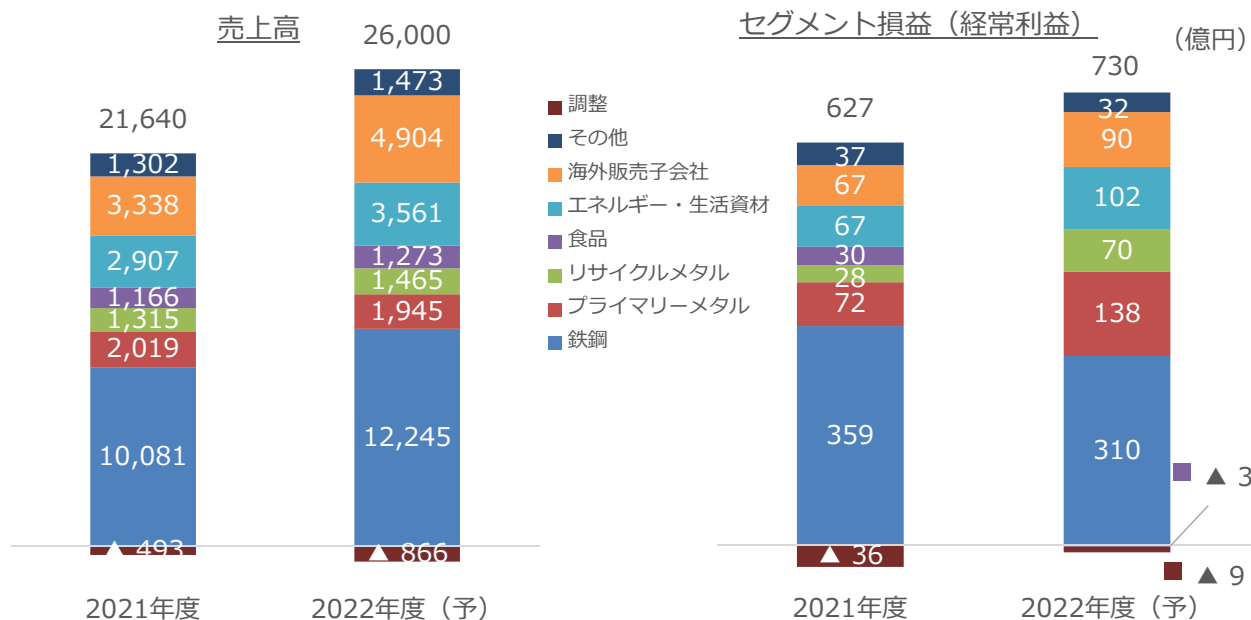
- **業績予想の修正**  
 これまでの業績推移及び今後の見通しを踏まえ、通期業績予想を上方修正  
**売上高 26,000億円、営業利益 700億円、経常利益 730億円、当期純利益 510億円**

(億円)	2021年度 通期実績	2022年度 上期実績	通期 見直し予想	進捗率
売上高	21,640	13,389	26,000 (1Q時予想比±0)	51%
営業利益	623	413	700 (1Q時予想比+50)	59%
経常利益	627	529	730 (1Q時予想比+80)	73%
親会社株主に帰属する 当期純利益	436	371	510 (1Q時予想比+50)	73%

# 事業セグメント別予想

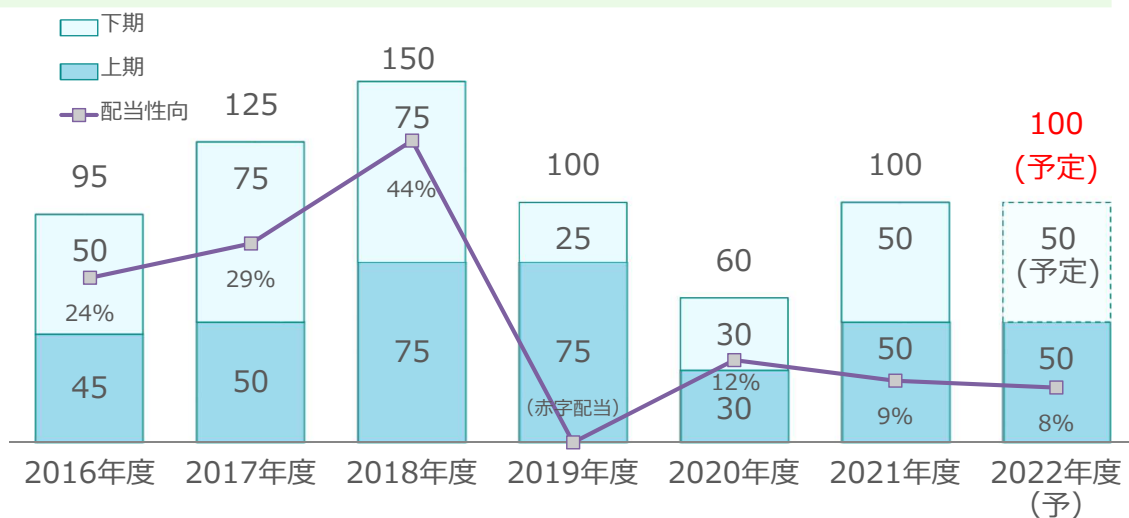
## ■ セグメント損益（経常利益）の通期予想に対する進捗率

鉄鋼	58%	エネルギー・生活資材	65%
プライマリー	91%	海外販売子会社	60%
リサイクル	77%	その他	71%
食品	-		



# 株主還元方針

- 安定かつ継続的な配当と成長投資に向け、財政状態とCFの改善に努めてまいります。
- 本年度通期決算発表時に、新たな株主還元方針を提示する予定であります。



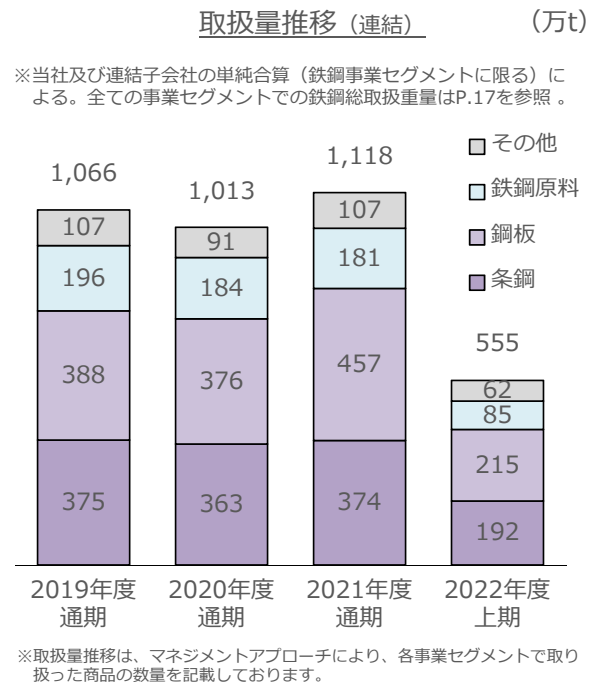
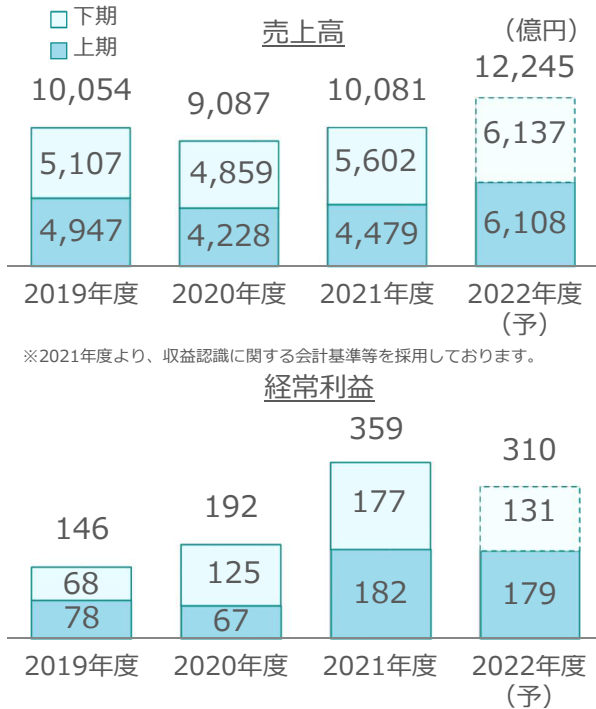
親会社株主 帰属純利益	163	173	139	▲136	196	436	510
株主資本	1,597	1,729	1,809	1,613	1,797	2,220	-

第8次中期経営計画

第9次中期経営計画

## ■ セグメントの状況

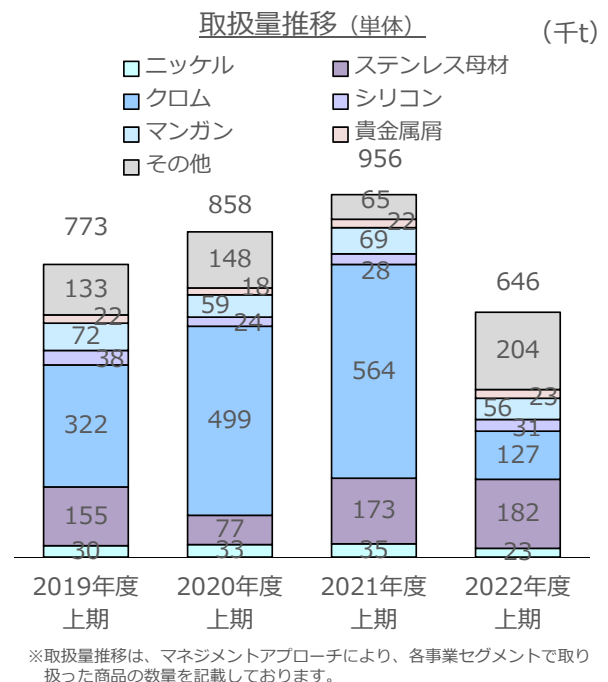
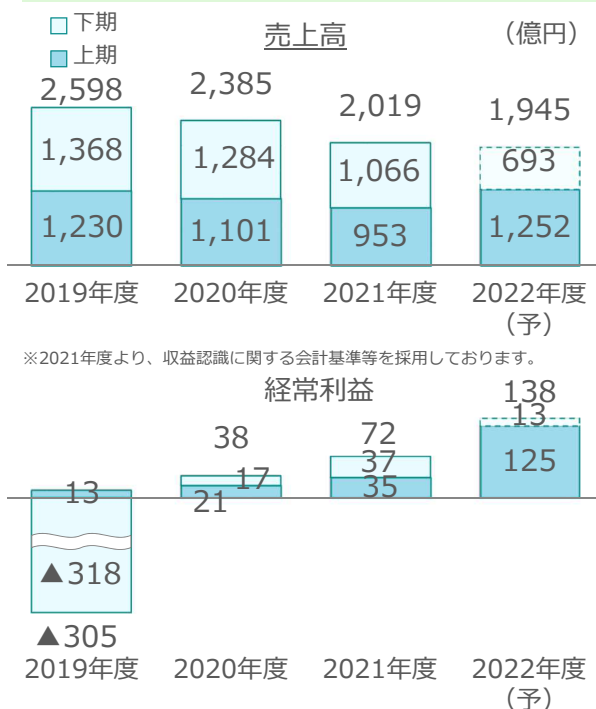
取扱数量は堅調に推移するものの、仕入れ価格の上昇に伴い利幅が縮小。在外投資先からの持分法投資利益の減少も利益を押し下げ、減益。



# プライマリーメタル事業

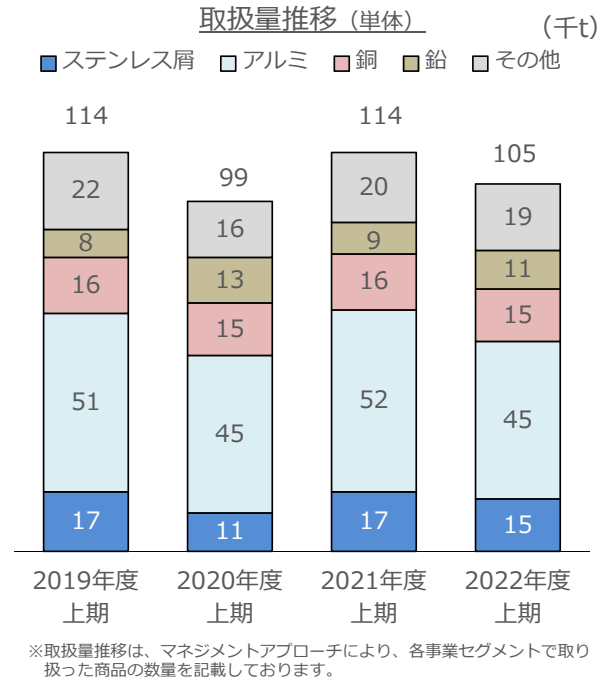
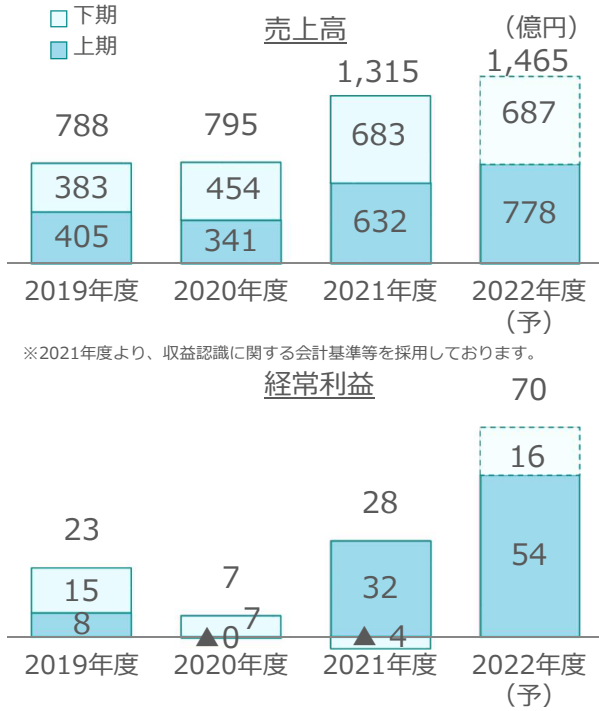
## ■ セグメントの状況

ニッケルやシリコン系合鉄金等の一部商材価格は比較的高水準に推移。戦略的投資先からの配当収入やSAMANCOR社からの持分法による投資利益が利益を押し上げ、増益。



## ■ セグメントの状況

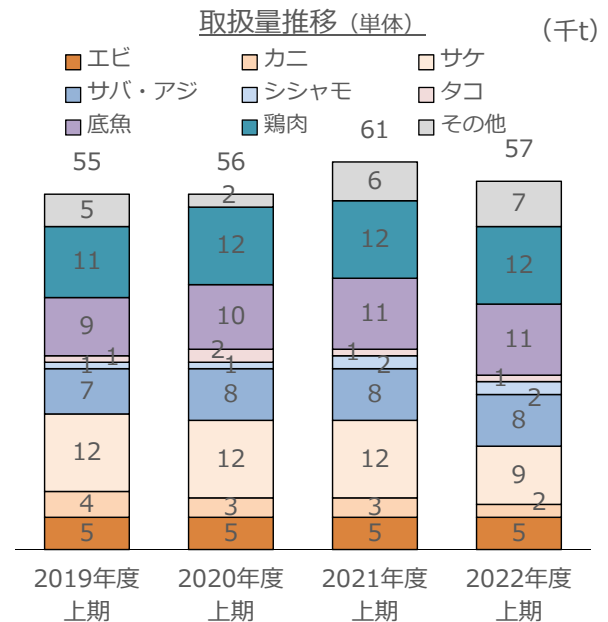
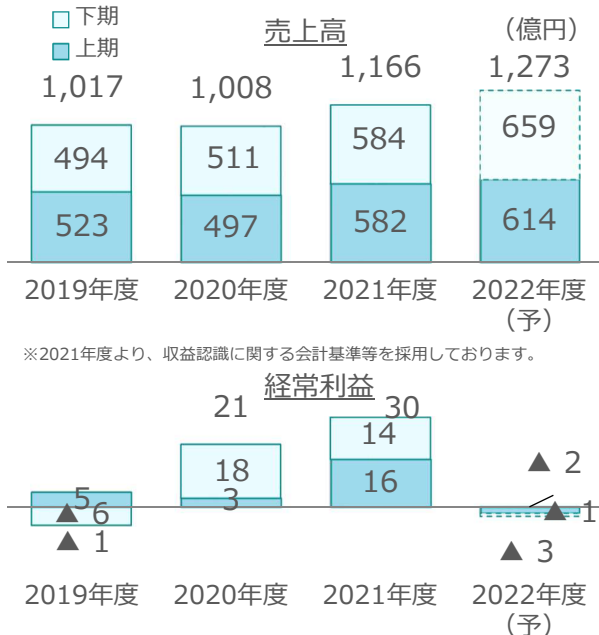
取扱量が堅調に推移する中、価格転嫁が進んだことに加え、直近での非鉄金属相場の急落を背景とするヘッジ目的の商品先渡取引の評価益が収益を押し上げ、増益。



# 食品事業

## ■ セグメントの状況

円安の影響等による仕入コストの上昇分の価格転嫁が充分に進まなかったことや、ロシア産のカニの輸入措置や需要縮小によるカニ相場が下落したことで、商品評価損を計上し、減益。

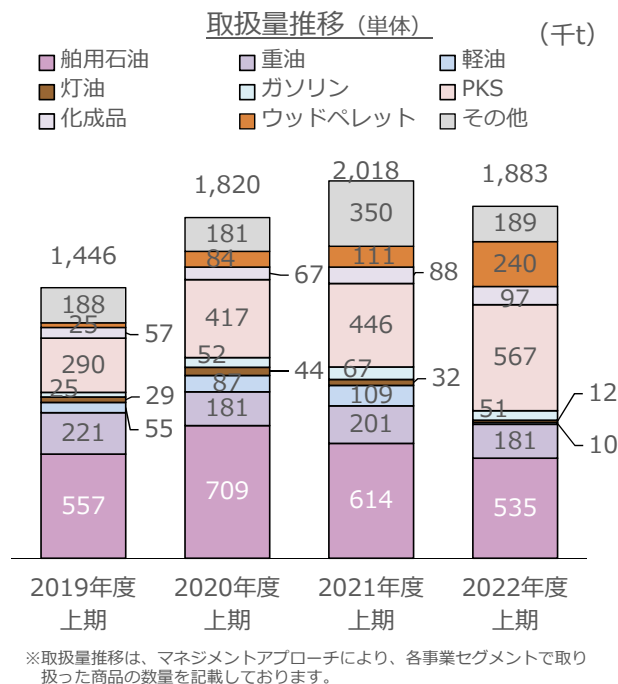
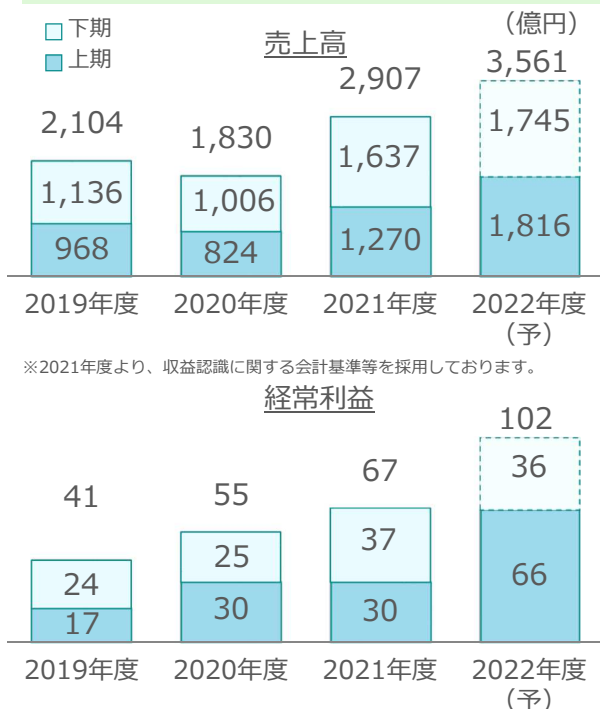


※2021年度より、2022年1月に実施した子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」の一部を「食品事業」に含めております。2021年度の数値については、変更後の区分方法に基づき行っております。

※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

## ■ セグメントの状況

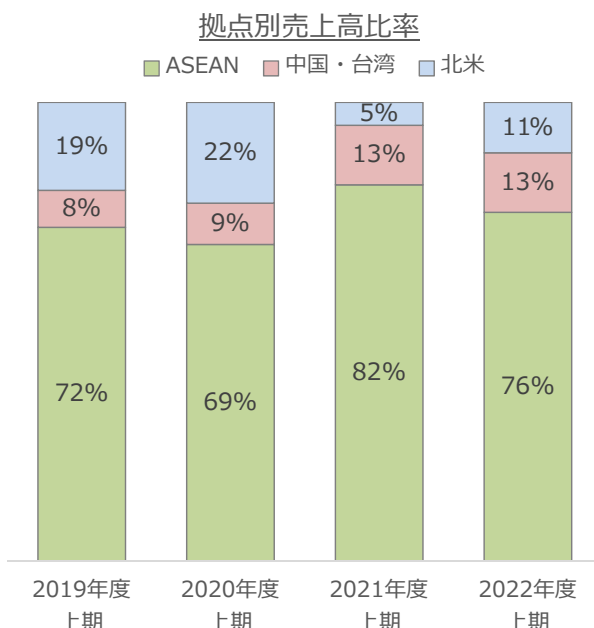
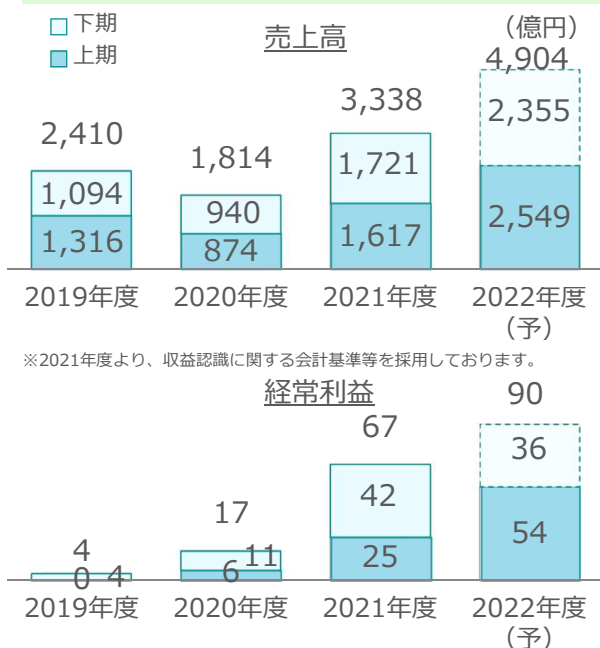
ウクライナ危機による原油・石油製品価格が一段と上昇した結果、バンカーオイルを中心に収益を拡大したほか、PKSやウッドペレットについても取扱数量・単価ともに上昇し、増益。



# 海外販売子会社

## ■ セグメントの状況

インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばした他、米国の販売子会社の採算改善が利益に貢献し、増益。

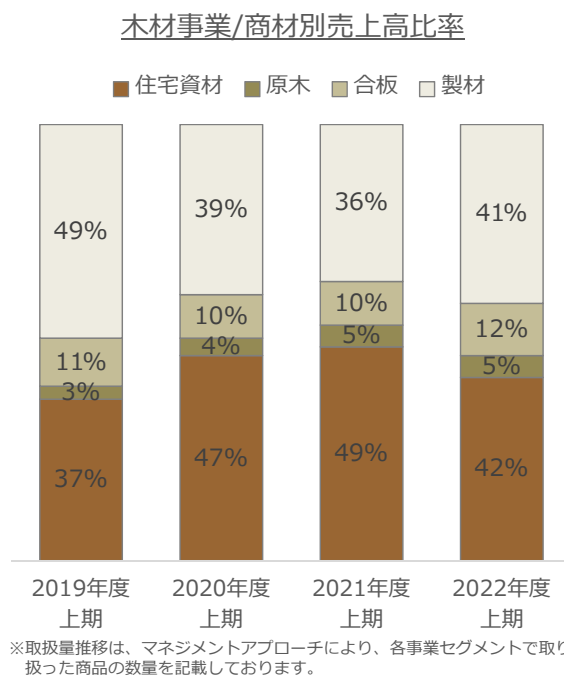
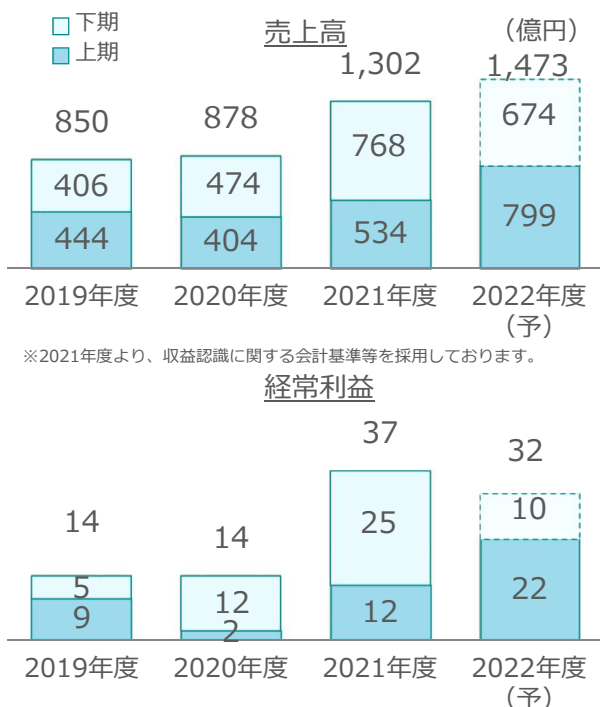


※2021年度より、2022年1月に実施した子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」の一部を「食品事業」に含めております。2021年度の数値については、変更後の区分方法に基づき行っております。



## ■ セグメントの状況

木材：ウッドショックの影響から木材価格が高い水準にあり、輸入木材を中心に収益拡大。  
 機械：前年同期に比べ大型完工物件が少なかったことから、減収・減益。



# 定量指標の推移

- 2022年度通期の経常利益は730億円を見込む。
- インドネシア、シンガポールを中心に海外で鋼材の取扱いを伸ばし、全セグメントでの鉄鋼取扱重量は2Q時点で747万tに達する。

	2020年度 通期実績	2021年度 通期実績	2021年度 上期実績	2022年度 上期実績
売上高 (億円)	17,455	21,640	9,803	13,389
経常利益 (億円)	288	627	306	529
Net DER (ハイブリッドローン考慮後)	1.3 (1.1)	2.4 (2.0)	1.5 (1.3)	1.6 (1.4)
投資総額 (億円) (2020年度からの累計)	150	364	268	464
連結鉄鋼取扱重量 計	1,231万t	1,444万t	705万t	747万t
鉄鋼セグメント	1,013万t	1,118万t	550万t	554万t
他	218万t	326万t	155万t	193万t
連結新規取引先数 (2020年度からの累計)	1,953社	2,249社	1,096社	1,046社
	1,953社	4,202社	3,049社	5,248社

# グループ会社の収益状況

- 国内・海外ともに、グループ会社の収益が上押し、経常利益の**連単倍率は1.49倍**
- 海外販売子会社：インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばした他、米国の販売子会社の採算が改善。
- 食品：カニ相場下落の影響を受け、連結子会社にて商品評価損を計上。

## セグメント別 グループ会社（連結子会社・持分法適用会社）の利益推移（経常利益ベース）

	(億円)	2021年度上期		2022年度上期		増減額	
		国内	海外	国内	海外	国内	海外
鉄	鋼	36.7	20.8	26.6	29.3	▲ 10.1	+8.5
プライマリーメタル		▲ 0.0	▲ 1.0	▲ 0.0	59.0	-	+60.1
リサイクルメタル		4.3	3.5	5.1	6.8	+0.8	+3.3
食	品	2.6	5.9	1.2	▲ 8.5	▲ 1.4	▲ 14.4
エネルギー・生活資材		10.4	-	18.9	-	+8.6	-
海外販売子会社		-	24.9	-	54.3	-	+29.4
その他		2.5	-	4.0	-	+1.6	-
<b>合計</b>		<b>56.4</b>	<b>54.2</b>	<b>55.8</b>	<b>141.0</b>	<b>▲ 0.5</b>	<b>+86.8</b>

\* 連結子会社の経常利益 + 持分法投資損益の単純合算で算出

# 投融資の状況

- 将来の利益積み増し等のため、約100億円の事業投資等を推進。

	(億円)	2022年度 上期実績	主な投融資の内容
鉄	鋼	24	国内外子会社での加工設備の増強
エネルギー・生活資材		4	木質ペレット関連の事業投資等
海外販売子会社		40	鉄鋼関連を中心とした事業投資等
全	社	30	新基幹システム構築等
<b>合計</b>		<b>100</b>	

## 戦略的投資からの確実な収益の獲得



- WATERBERG JV (白金族製造)
  - 2026年稼働予定
- BACANORA LITHIUM (炭酸Li製造)
  - 2023年稼働予定。1.8万t/年生産
- QMB NEW ENERGY (GEM、CATL GROUP、青山実業等との合併) (二次電池向けNi、Co化合物等製造)
  - 2022年稼働開始 Ni年5万t、Co年0.4万t
- PT.BIOMASA JAYA (木質ペレット工場)
  - 2022年7月～第1工場稼働開始。15万t/年生産
  - 2026年～第2、第3工場稼働予定。45万t/年生産
- 徳信鋼鉄 (高炉一貫普通鋼製造)
  - 現状400万t/年生産
  - 2023年～ 600万t/年生産
- OM HOLDINGS (FeSi、SiMn、FeMn合金製造) — FeSi、SiMn、FeMn60万t/年生産
- 青山実業 インドネシアPJ (NPI～ステンレスHRC製造)
  - NPI約150万 t /年生産、HRC約300万t/年生産 ※ニッケルマット生産開始
- SAMANCOR (Cr鉱石、FeCr製造) — FeCr約192万t/2021年実績

第8次中計

第9次中計 (2022)

第10次中計



# 阪和興業株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## (参考資料)

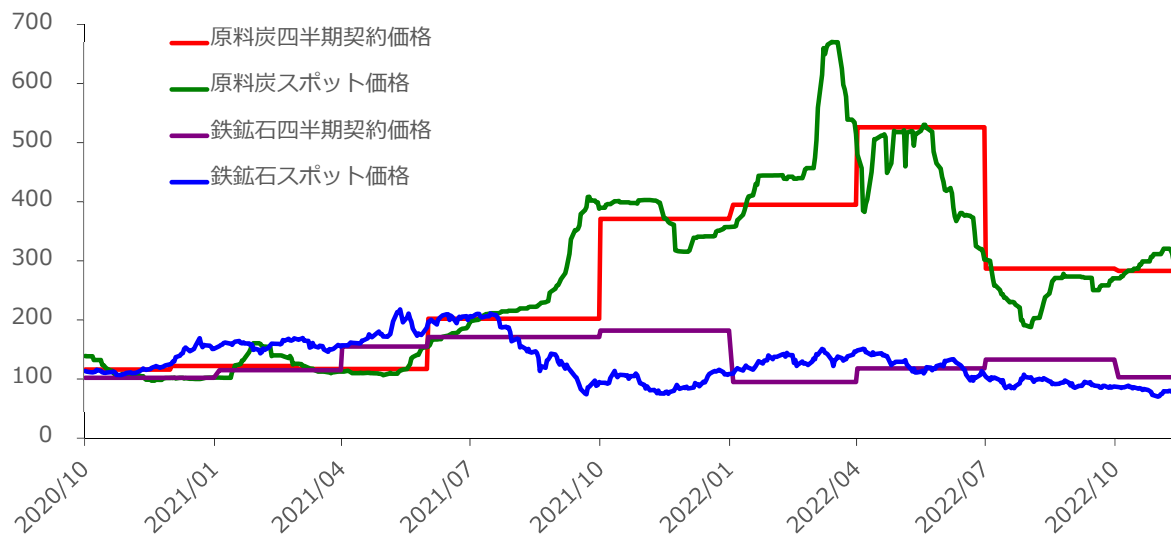
## 鉄鋼主原料の動向

鉄鉱石：春節後の需要回復期待から、年明け以降緩やかに相場が上昇するも、中国におけるゼロコロナ政策や不動産市場の不振により、粗鋼生産は抑制的であり上値が重い展開。

原料炭：ウクライナ紛争後の供給不安から3月に急騰、4月以降は世界経済の先行き不安により下落したが、エネルギー資源の高騰や豪州・カナダなどでの供給懸念などが下支えとなり、高値で推移している。

(US\$/t FOB)

主原料価格の推移

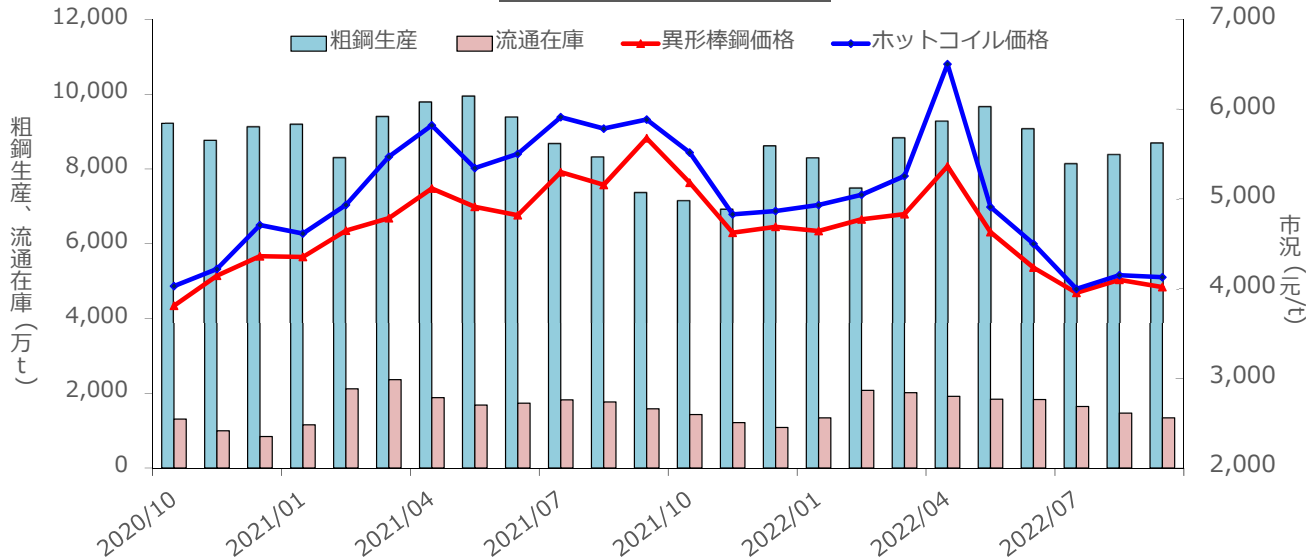


(出所：Platts)

**鉄鋼需給：**ゼロコロナ政策、不動産市場の低迷などから、需要は伸び悩んでいる。生産面に関しては、2021年夏以降、二酸化炭素の排出削減に向けた政府の指令により減産が本格化し、総じて抑制傾向にある。

**市中価格：**ウクライナ危機やコロナ禍からの経済回復で市況は高騰していたが、中国の景気停滞による需要減や、世界的な高インフレと急速な利上げの影響により下落傾向。

鉄鋼需給と鋼材市況の推移



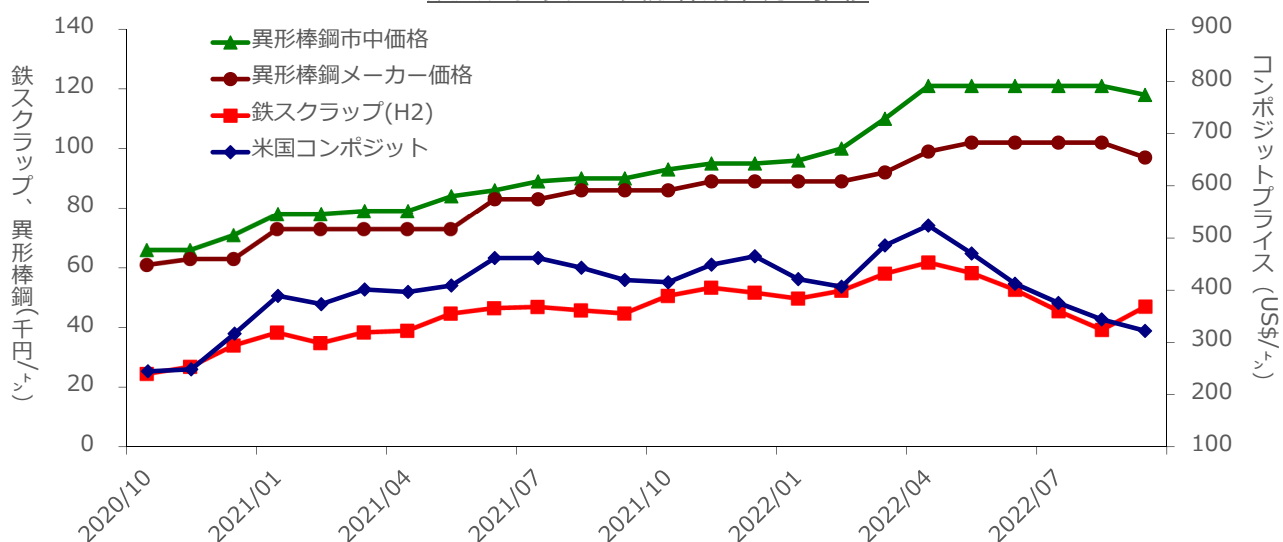
(出所：日本鉄鋼連盟)

# 鉄スクラップの動向

**需給動向：**国内の建設解体工事の減少や半導体不足による自動車減産に伴い、市中発生量は減少。需要面では、鋼材生産が停滞している環境下、引き合いも弱い状況。

**市況動向：**ウクライナ情勢等による需給の逼迫懸念により、海外市況が一時高騰も、中国でのロックダウンや不動産投資の不振の影響で鋼材需要が減少し、市況を押し下げ。

鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移

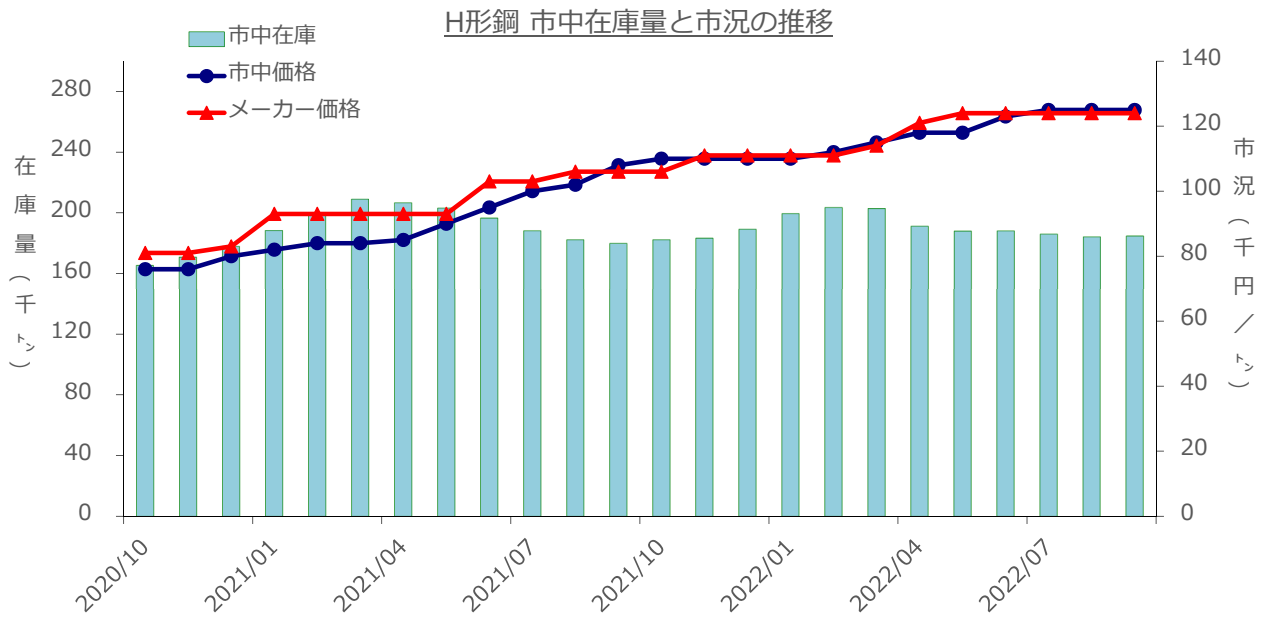


(出所：日本鉄源協会 鉄鋼新聞)

# 条鋼分野の動向

需給動向：コロナ禍からの需要回復により、建築需要は堅調に推移。都市部の再開発や物流倉庫、データセンターに加え、半導体産業の工場投資等の大型物件需要が見込まれる。

市況動向：原料価格の高騰を背景に、メーカーの価格転嫁は浸透。スクラップ安はあり流通価格の上値は重いものの、電力価格の上昇によるコスト増もあり、横這い推移。

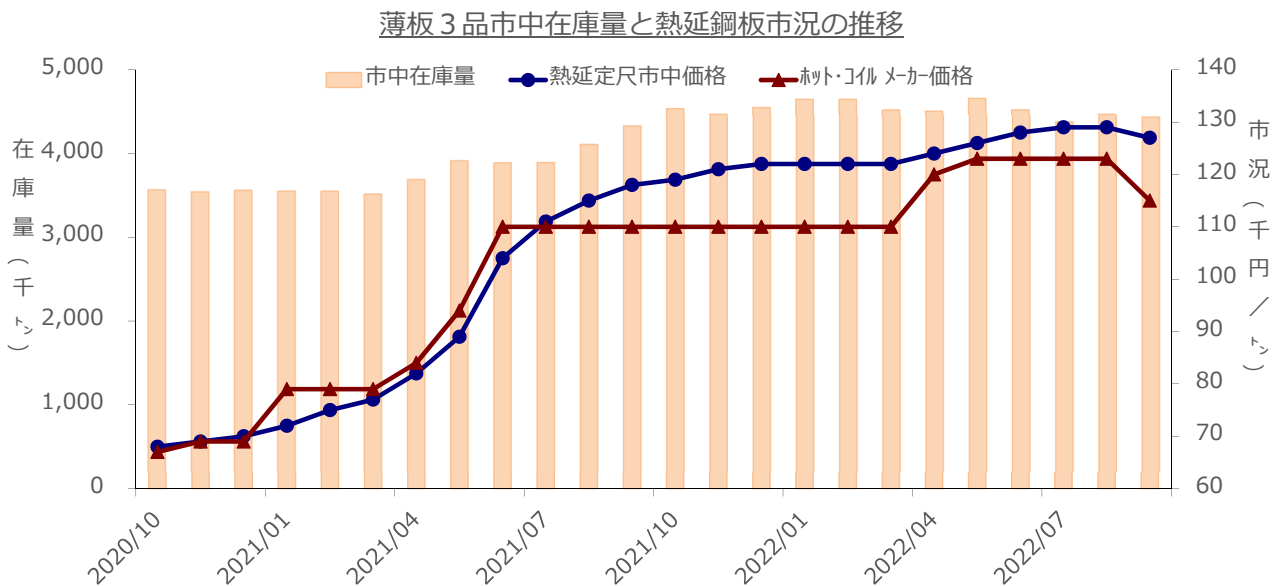


(出所：在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

# 鋼板分野の動向

需給動向：半導体や部品の不足に伴う自動車メーカーの減産の影響もあり、出荷が進まず、鉄鋼メーカーの減産や流通の在庫調整が進む。

市況動向：原料価格やエネルギー価格の高騰による生産コストの上昇が続いており、国内メーカーは断続的な値上げを実施。在庫調整が進み市中価格も上昇してきたものの、海外市況の悪化もあり、一部値下げ。



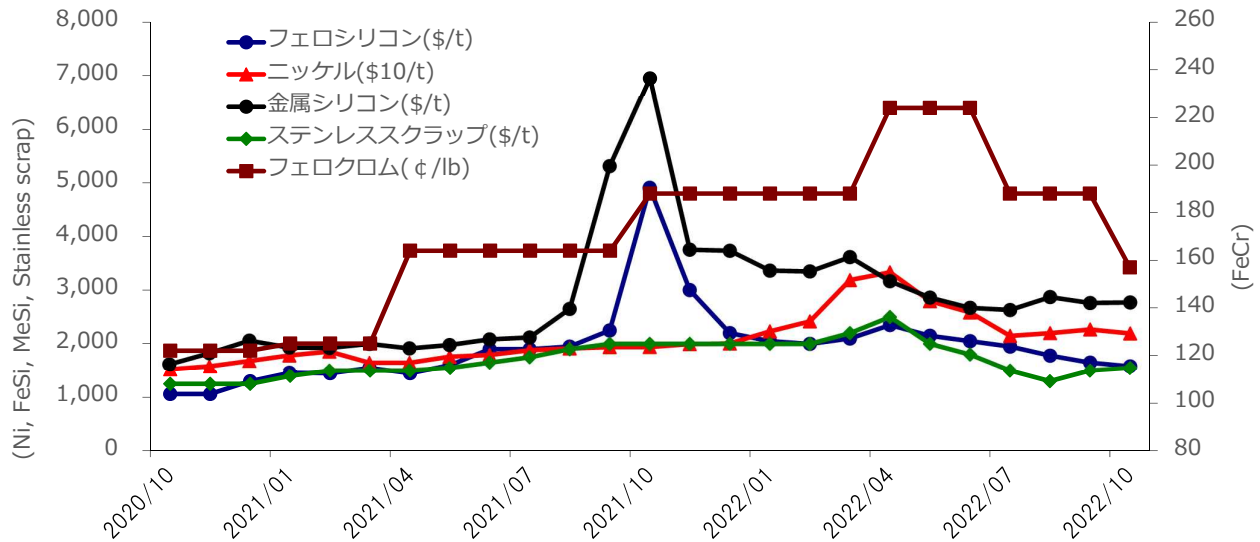
(出所：在庫/日本鉄鋼連盟、価格/鉄鋼新聞)

# 金属原料市況の推移

**ニッケル**：ロシアからの供給不安等を背景に3月初旬に価格急騰。LMEの一時取引停止の事態となった。その後、金利上昇によるドル高と景気減速懸念から相場は下落。

**フェロクロム**：ロシア依存度の高い欧州の市況の高騰を背景に4-6月のベンチマークは大幅値上げとなったものの、その後中国、欧州のステンレス減産によるクロム需給緩和を反映して7-9月、10-12月と続落。

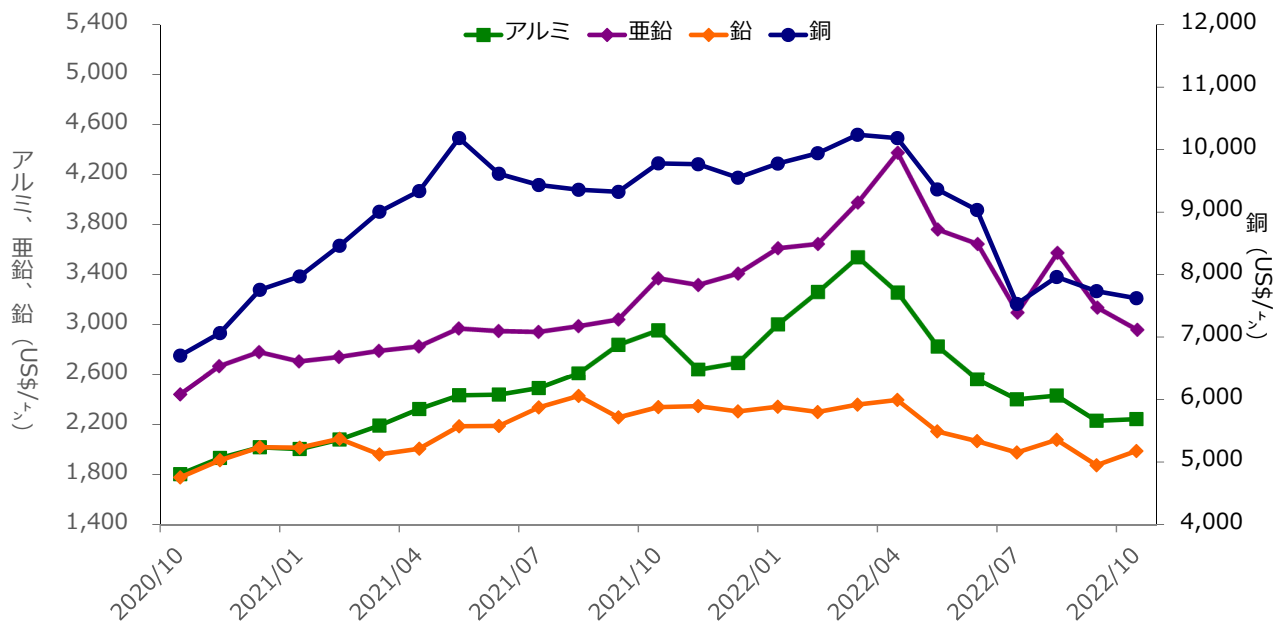
**シリコン**：中国における電力制限による主要産地での大幅減産、稼働停止に伴い、昨年末に異常な急騰を見せ、その後実需の弱さから暴落していたが、足元も中国国内の需要の弱さを受けて低調に推移。



# 非鉄金属市況の推移

**アルミ**：ウクライナ紛争を機に上昇を続けたが、利上げによるドル高と先行景気減速懸念を背景に、需給が緩むとの観測から続落。

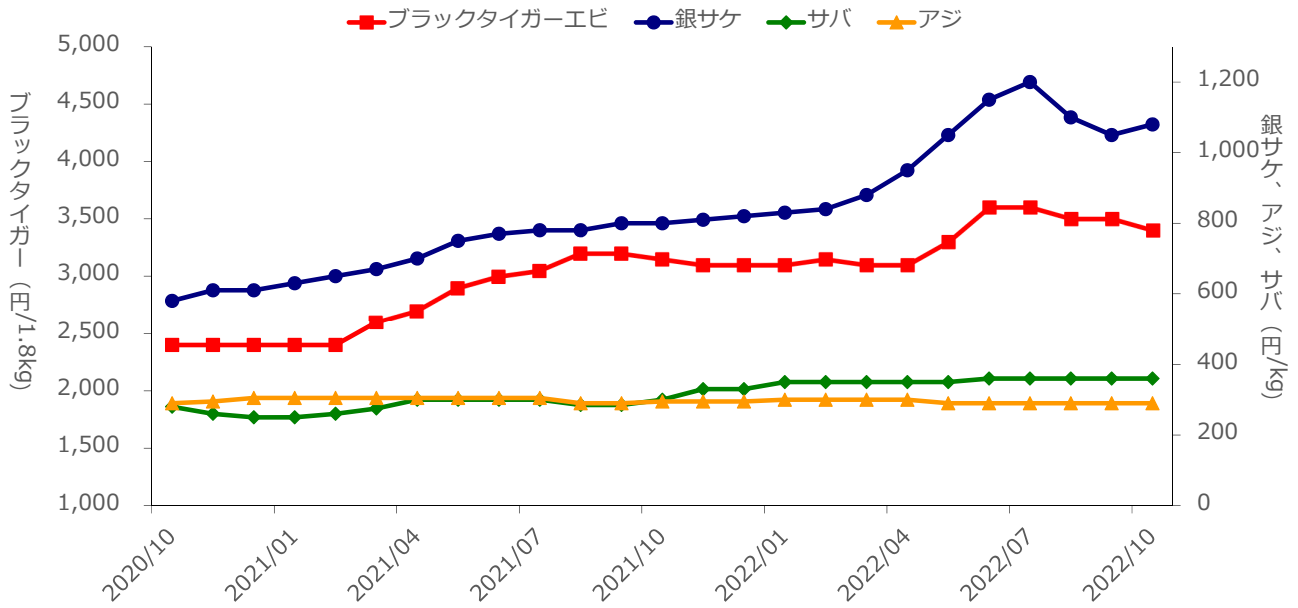
**銅**：利上げによるドル高や景気減速懸念に加え、ロックダウンや不動産市況下落による中国の景気減速に伴い実需が減退したことを受け、4月以降はほぼ一方的な下落となった。



# 輸入水産物市況の推移

サケ：国内品薄、円安を背景に4月以降上げ幅が拡大。7月には史上最高値を更新。その後市場は落ちきを取り戻し、価格修正を挟んで現在は揉みあいの様相を呈している。

エビ：世界的に供給が限定的である一方、相場を下支えしていた米国の需要が弱まったことで相場上昇は一服。8月後半に入り供給が増加したことで相場は下落トレンド入り。



# 原油・石油製品市況の推移

原油：ロシア・ウクライナ情勢の緊張の高まりを背景に高騰を続けていたものの、欧米勢による増産圧力によりOPECも協調姿勢を見せたことで需給が緩和、市況は軟化した。金融引締政策による世界的な経済減速懸念が蔓延するなか相場は弱含みの様相。

製品：ナフサは、7-9月国産価格が下落。ウクライナ紛争で急騰した価格が一服した格好。

